組織名	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター
-----	----------------------------

#### 1 組織概要

所在地	愛知県名古屋市中区金山町一丁目1番1号 金山南ビル内
TEL	052-678-2208(代)
FAX	052-678-2209
URL	http://www.nup.or.jp/nui/
e-mail	main@nup.or.jp
設立	1991年7月15日
設置都市等	名古屋市
代表者	住田 博(理事長)

#### 2 組織動向

2 組織動向	
(1)沿革	
設置経緯	これからのまちづくりには、地球環境、情報社会、高齢社会、都市経営などの視点と総合的な判断力、そして地域に根ざした着想と、市民、企業、行政の相互信頼に支えられた活動が必要となるが、こうした要請に応え、名古屋に関わるまちづくり・都市計画を支援するため、1991年度に設立された。
見直しの動向	2010年度より名古屋都市整備公社と合併し、2012年度に公益財団法人となり、名称を名古屋まちづくり公社とし、今後新たな役割が期待される。
役割(2017年時点)	〇調査·研究 〇情報収集·提供 〇人材育成·交流
(2) 組織体制	
設置形態 <u>(択一)</u>	□ 自治体の内部組織 □ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) □ 公益法人(財団法人・社団法人) □ 大学の附置機関 □ 広域連合 □ その他
常勤職員数	26 人
うち常勤研究員数	5 人
非常勤研究員数	4 人
専門性確保に関する特徴 <u>(複数選択可)</u>	<ul> <li>専門的な知識を有した研究員の採用</li> <li>✓ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く)</li> <li>✓ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施</li> <li>設置市の企画部署と連携した研究の実施</li> <li>✓ 設置市の関係部署と連携した研究の実施</li> <li>✓ その他</li> <li>特に行っていない</li> </ul>
庶務体制	名古屋都市センター内および総務部総務課で行っている。
市民参加、外部連携	市民研究員制度を行っている。(現在は休止中)
(3)会計	
会計規模※人件費・間接費(	オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない
2017年度予算	99,332 千円
2016年度決算	87,490 千円
2015年度決算	108,338 千円
20.0 1 20.0	順位 収入種別
自治体の内部組織以外の団	1位 補助金等収入
<u>体</u> の場合の事業活動収入の 主な内訳	2位 基本財産運用収入
	3位 寄付金収入
(多い順に選択)	4位 特定財産運用収入
	順位 収入種別
白沙休の中部织縛の埋合の	1位
<u>自治体の内部組織</u> の場合の 事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	2位
	3位
	4位
	<del>+</del>   <u>V</u>

# 3 活動動向

3 活動動門 (1)活動実績				
2017年度に実施した調査研究	調査研究名	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)や URLがある場合は末尾に記入)		
	名古屋市における高齢化による世帯の消滅と 市街地への影響について	近年、高齢者が亡くなった後の空き家、空き地の問題が大きくなってきており、「都市のスポンジ化」という言葉も定着しつつある。また、20年後には団塊の世代の多くが亡くなる時期を迎え、名古屋市においてもその影響は避けられない。本研究では、ライフステージによる世帯類型の変容に着目して、名古屋市の高齢世帯の実態を明らかにしたうえで、高齢者の死亡により世帯が消滅した場合にその家がどうなる可能性が高いかについて検討した。また、名古屋市において今後消滅する持ち家世帯数について、団塊の世代に注目して推計を行った。(今後、都市センターHPで公開予定)		
	人口減少時代におけるグリーンインフラの活用 方策について	名古屋市では、人口減少傾向により税収が減っていく中、インフラの更新費は増加し、また気候変動による豪雨災害も増加している。そのため今後は、グレーインフラ(コンクリート等による従来のインフラ整備)のみで全ての豪雨に対応は困難であり、今までと違う考え方、手法を組み合わせていく必要がある。本研究では、グリーンインフラ(「みどり」のもつ機能のうち、インフラとしての機能部分)を活用し、都市の防災力向上等を図るものである。(今後、都市センターHPで公開予定)		
	中川運河から創造する産業活性化に向けた新 たな仕組みについて	中川運河は、水運による物流の軸として名古屋の経済・産業の発展を支え、物流形態が陸運へ転換した現在も、沿岸地及び後背地に残る産業機能は名古屋圏の経済発展に寄与している。本研究では、港湾・物流軸として名古屋の産業・経済を支えてきた運河の歴史を継承しながら、モノづくりの未来を支える産業との融合を図ることにより、産業空間としての価値が一層高まるような「モノづくりを支えるキャナルストリート」の形成をめざす。(今後、都市センターHPで公開予定)		
	集約連携型まちづくりを視点とした土地区画整理事業地の比較に関する研究	現在、名古屋市では立地適正化計画に基づいた「なごや集約連携型まちづくりプラン」の策定中であり、人口減少社会にあっても利便性が確保された都市生活を持続させるため、人のを変が適度に維持された市街地の形成を目指す、コンパクトシティ政策を推進している。体であり、「都市のスポンジ化」が都市全体の大力トシティ政策を推進していく上で重大な支障となっていおいてを推進していく上で重大な支障となっていおいては、市内全体の土地利用について考えていく必要があり、まちを見る着眼点として、立ちを知り、まちの課題を経理することの成ら現在がどのように変化し、まちの同句を把握したりする手掛かりとする。本研究では、いくつかの区画整理地を調査とい、当初と現在の比較をすることで紹介を表し、当初と現在の比較をすることで認識するものである。(今後、都市センターHPで公開予定)		
	名古屋市における広域的なまちづくりの仕組みに関する考察 〜名古屋大都市圏減災まちづくりビジョンから の視点〜	本市での発生が懸念されている大規模自然災害(南海トラフ巨大地震など)は市域を超えて広域に発生する可能性が高いため、近隣市町村との連携について考える必要がある。本研究では、名古屋市に関わる広域的な連携の現状を整理するとともに、主に防災の観点から、さらに連携に必要な視点(連携相手、内容、仕組み等)について考察するものである。(今後、都市センターHPで公開予定)		

# 3 活動動向

(1)活動実績		
、・/ / 日 3/J 八 『只		調査研究の概要
2017年度に実施した調査研究	調査研究名	(研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)や URLがある場合は末尾に記入)
	緑のまちづくり推進に係る将来目標について	名古屋市では、平成23年3月に策定・公表した「なごや緑の基本計画2020(以下、緑の基本計画)」に基づき、緑のまちづくりを進めている。緑の基本計画には、めざす緑の都市像を掲げるとともに、その達成に向けた3つの基本方針と将来目標、目標達成に向けて特に重点的に進める取り組み(リーディングプロジェクト)を定め、毎年の進捗管理を行っている。しかしながら、将来目標の中には、取り組み実績が将来目標の達成に対してどの程度寄与しているかが把握できない等、進行管理上の課題を生じている。本研究は、次期緑の基本計画の目標設定に係る基礎資料とするため、他都市の緑の基本計画や、その他関連する計画における目標を調査・整理するとともに、本市で活用可能な事項について検討を行うものである。(今後、都市センターHPで公開予定)
	公共空間を活かしたまちの魅力向上について 〜通りの特徴をふまえて〜	道路は、「道路法」という法律によって、その利用 方法が定められており、「道路占用」など、様々な 規制があるが、近年では、行政と協力しそのまち のまちづくりに参画する各種制度がつくられ、そ の特例として規制緩和などが受けられることなど もある。 本研究では、このような各種ルール、制度をうまく 使って、道路からまちの魅力向上に図ろうとする 動きを「道路の利活用によるまちの魅力向上」と 考え、その内容を研究するものである。 (今後、都市センターHPで公開予定)
	名古屋市におけるコンクリート舗装の考察	全国的な公共土木施設におけるアセットマネジメントの推進を受け、名古屋市における車道の最適維持管理計画の更新・公表があった。本研究では、アスファルト舗装に比べ面積の少ないコンクリート舗装についても計画的に維持管理するための検証を行うものである。 (今後、都市センターHPで公開予定)
定期刊行物	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
(2)活動のマネジメント状況		
ア テーマ決定 <u>(複数選択可)</u>	<ul><li>☑ 設置市からの要請</li><li>☑ 外部有識者等からの助言・示唆</li><li>□ 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択</li><li>☑ 貴団体・組織で自ら発案</li><li>□ その他</li></ul>	
イ 情報発信 <u>(複数選択可)</u>	<ul> <li>         図 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う         図 設置市の関係部署に、報告や提言を行う         図 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する         図 報告会を実施する         図 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する         図 その他(シンポジウムや講演会を開催する。施設内にて企画展示を行う。)         特に行っていない     </li> </ul>	
ウ 活動の評価とその反映 <u>(複数選択可)</u>	<ul> <li>☑ 設置市の行政評価制度により評価を受けている</li> <li>☑ 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている</li> <li>☑ 外部有識者から評価を受けている</li> <li>☑ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている</li> <li>□ その他</li> <li>□ 特にそういう機会はない</li> </ul>	

### 4 特記事項

研究員の業務分担	
研究員の専門性 育成の手立て	
研究員のキャリアパス等	
その他	『3 活動動向』の、「NUIレポート」とは、年間を通した調査研究の過程で、収集した資料やアンケート調査等でまとめたもの、市事業を運営していく上でより深く見識を広めるために名古屋市職員と共同で調査したものなどを、短期間で整理しまとめたレポートのことである。